

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田中 義一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長 田中 義一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		6,668,549		6,560,671		13,047,678
経常利益	(千円)		596,031		554,331		890,782
四半期(当期)純利益	(千円)		352,130		304,696		388,361
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		369,925		354,870		373,609
純資産額	(千円)		8,491,213		8,729,314		8,528,354
総資産額	(千円)		17,424,481		17,127,915		17,489,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.95		12.26		15.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		48.7		51.0		48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,328,238		372,324		1,253,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		58,627		39,672		246,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		373,464		445,268		600,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,746,628		3,147,514		3,255,026

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.66		0.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における債務危機の回避や復興需要への期待などにより、一時景気回復への兆しを見せておりましたが、欧州債務危機の再燃、円高の長期化、中国をはじめとするアジア経済の減速感の強まりなど、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復は進んだものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、本格的な回復にはいたらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第2四半期連結累計期間は、第3次中期経営計画の最終年度として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、市場のグローバル化やグループ全体の全社最適化と効率的な業務推進による「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資の一部回復などにより、6,775百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%増加したものの、売上高については、6,560百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1.6%の減収となりました。

収益につきましては、売上高が減収となったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は543百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9.2%、経常利益は554百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7.0%とそれぞれ減益となりました。また、四半期純利益は、304百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ13.5%の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、製造業の生産の回復により設備投資は回復傾向にあるものの、依然として企業の設備投資に慎重な姿勢が続いており、売上高は5,407百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%の減収となりました。

修理・保守業務につきましては、保守・点検業務が減少し、売上高は425百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1.4%の減収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は5,833百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は2,231百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ0.5%の減益となりました。

コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したものの、都市土木関連分野が低調であったため、売上高は727百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ5.5%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は240百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2.7%の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が107百万円、受取手形及び売掛金が69百万円、たな卸資産が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が107百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が123百万円、未払法人税等が114百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債につきましては4,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金286百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が106百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ増加した一方で、自己株式が45百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ107百万円減少し、3,147百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益539百万円、減価償却費179百万円、売上債権の減少69百万円、たな卸資産の減少43百万円等の資金流入に対し、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払301百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では372百万円の資金流入(前年同四半期は1,328百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入22百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得55百万円、無形固定資産の取得11百万円等の資金流出があり、全体では39百万円の資金流出(前年同四半期は58百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入44百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済286百万円、配当金の支払197百万円等により、全体では445百万円の資金流出(前年同四半期は373百万円の資金流出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は387百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		25,758,800		1,309,440		1,344,609

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,663	6.45
共和協栄会	東京都調布市調布ケ丘3-5-1	1,256	4.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	762	2.95
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.76
渡邊稔子	東京都目黒区	599	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	547	2.12
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.74
計		8,382	32.54

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式762千株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 547千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,616,000	25,616	
単元未満株式	普通株式 100,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,616	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、762,000株(議決権の数762個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものがあります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	42,000		42,000	0.16
計		42,000		42,000	0.16

(注) 平成24年6月30日現在の自己株式数は、42,164株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,026	3,502,514
受取手形及び売掛金	1 4,541,785	1 4,472,405
商品及び製品	850,539	916,663
仕掛品	776,279	677,321
未成工事支出金	49,503	29,882
原材料及び貯蔵品	1,226,220	1,235,303
その他	297,272	262,290
貸倒引当金	3,619	2,217
流動資産合計	11,348,009	11,094,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,227	2,581,375
その他（純額）	1,350,339	1,325,609
有形固定資産合計	4,014,567	3,906,984
無形固定資産	109,726	106,716
投資その他の資産		
その他	2,023,514	2,025,945
貸倒引当金	5,904	5,894
投資その他の資産合計	2,017,609	2,020,051
固定資産合計	6,141,903	6,033,752
資産合計	17,489,912	17,127,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,052	1,255,897
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	276,986	162,099
賞与引当金	156,056	179,954
役員賞与引当金	3,100	14,796
その他	1,600,433	1,533,707
流動負債合計	4,395,628	4,126,454
固定負債		
長期借入金	1,974,310	1,687,968
退職給付引当金	2,427,324	2,430,058
役員退職慰労引当金	123,885	113,762
資産除去債務	11,459	11,573
その他	28,949	28,784
固定負債合計	4,565,929	4,272,146
負債合計	8,961,558	8,398,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,263	1,345,619
利益剰余金	6,073,144	6,179,631
自己株式	254,429	208,485
株主資本合計	8,475,419	8,626,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	100,803
為替換算調整勘定	161	2,305
その他の包括利益累計額合計	52,935	103,109
純資産合計	8,528,354	8,729,314
負債純資産合計	17,489,912	17,127,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,668,549	6,560,671
売上原価	4,179,820	4,088,758
売上総利益	2,488,728	2,471,912
販売費及び一般管理費	1,890,105	1,928,231
営業利益	598,622	543,680
営業外収益		
受取利息	696	2,017
受取配当金	18,556	20,164
保険配当金	12,113	13,081
その他	19,350	13,634
営業外収益合計	50,716	48,896
営業外費用		
支払利息	34,609	29,187
その他	18,698	9,058
営業外費用合計	53,308	38,245
経常利益	596,031	554,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,881
特別利益合計	-	3,881
特別損失		
投資有価証券評価損	4,110	13,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
固定資産除却損	-	5,251
特別損失合計	12,947	18,486
税金等調整前四半期純利益	583,084	539,727
法人税、住民税及び事業税	160,062	184,816
法人税等調整額	70,892	50,214
法人税等合計	230,954	235,031
少数株主損益調整前四半期純利益	352,130	304,696
四半期純利益	352,130	304,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,130	304,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,987	47,706
為替換算調整勘定	1,192	2,467
その他の包括利益合計	17,795	50,173
四半期包括利益	369,925	354,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,925	354,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,084	539,727
減価償却費	197,125	179,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,745	1,411
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,460	2,734
賞与引当金の増減額(は減少)	22,815	23,897
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,636	11,696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123,463	10,123
受取利息及び受取配当金	19,252	22,181
支払利息	34,609	29,187
投資有価証券評価損益(は益)	4,110	13,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	-
売上債権の増減額(は増加)	766,660	69,438
たな卸資産の増減額(は増加)	190,849	43,386
仕入債務の増減額(は減少)	101,434	123,869
その他	232,977	74,032
小計	1,470,484	680,886
利息及び配当金の受取額	19,215	22,433
利息の支払額	34,936	29,946
法人税等の支払額	147,578	301,049
法人税等の還付額	21,053	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,238	372,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,850	22,366
有形固定資産の取得による支出	28,974	55,075
無形固定資産の取得による支出	18,350	11,762
その他	4,847	4,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,627	39,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	442,602	286,956
自己株式の取得による支出	300,136	121
自己株式の処分による収入	26,511	44,420
配当金の支払額	204,078	197,976
その他	3,159	4,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,464	445,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	5,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	895,576	107,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,733	3,255,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,319	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,746,628	1 3,147,514

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	105,850千円	180,819千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与手当	590,663千円	595,822千円
賞与引当金繰入額	58,850 "	64,893 "
役員賞与引当金繰入額	13,213 "	14,796 "
退職給付費用	43,682 "	53,864 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,932 "	14,055 "
貸倒引当金繰入額	3,043 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	4,101,628千円	3,502,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	355,000	355,000
現金及び現金同等物	3,746,628	3,147,514

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が299,807千円、処分による減少が23,675千円となりました。また、単元未満株式の買取により328千円増加しており、その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が276,461千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は288,067千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,899,457	769,091	6,668,549		6,668,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,899,457	769,091	6,668,549		6,668,549
セグメント利益	2,242,172	246,556	2,488,728		2,488,728

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,833,496	727,174	6,560,671		6,560,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,833,496	727,174	6,560,671		6,560,671
セグメント利益	2,231,893	240,018	2,471,912		2,471,912

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.95円	12.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	352,130	304,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,130	304,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,239	24,845

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。